

予 算 要 求 資 料

令和3年度補正予算 支出科目 款：教育費 項：高等学校費 目：教育振興費

事業名 新 エネルギー教育支援事業費補助金
--

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 学校支援課 教科教育第一係 電話番号：058-272-1111 (内 3696)

教科教育第二係 電話番号：058-272-1111 (内 3548)

E-mail : c17782@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 995 千円 (前年度予算額 : 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	995	995	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

平成14年度に原子力・エネルギー教育支援事業交付金交付規則が文部科学省より告示されたのに伴い、岐阜県エネルギー教育支援事業を実施している。

本事業では、学習指導要領の趣旨に沿ってエネルギー教育の充実を図ることを目的としている。

(2) 事業内容

市町村のエネルギー教育に関連する理科備品の整備や施設見学、講演会などの取組を支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国負担 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	995	理科の実験器具の整備への補助
合計	995	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針1 んふへの愛着をもち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成

目標4 優れた才能や個性を伸ばす教育の推進

事業評価調書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
エネルギー教育に必要な環境整備を計画的に行い、エネルギー問題についての理解を深め、自ら考え、判断する力を身に付けさせる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		目標	達成率
当事業によりエネルギーについて児童・生徒の理解が促進されたと回答した割合【理解度】		(R3)	(R4)	100% (R5)	

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	地球環境問題に関する教育の一層の充実を図るために、中学校と高等学校の学習指導要領解説の一部が改訂された。改訂の趣旨を踏まえ、脱炭素社会の実現等、環境問題及びエネルギー教育の一層の充実を図るため。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	市町村については、市町村の要望に基づいて、計画的に実施できるようにしている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 環境問題やエネルギー問題をはじめとする様々な今日的な課題について、児童生徒が自らの問題として、広い視野から主体的に考え、判断できる教育を推進する。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 環境問題と関連させながら、エネルギー教育の一層の充実を図る。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	